

特定非営利活動法人

島根県介護支援専門員協会

会報



vol. 24

発行日 平成 30 年 10 月 5 日

発行者 特定非営利活動法人

島根県介護支援専門員協会

住 所 島根県松江市白潟本町 43 番地

スティックビル 3 階

電話・FAX 0852-60-5389

Mail shimane-caremane@knh.biglobe.ne.jp

平成 30 年度 島根県介護支援専門員協会総会研修

隠岐地域介護支援専門員協会
永海 雅也

平成 30 年 5 月 28 日、松江市スティックビル市民活動センターで行なわれた「平成 30 年度 島根県介護支援専門員協会総会研修」に参加させていただきました。

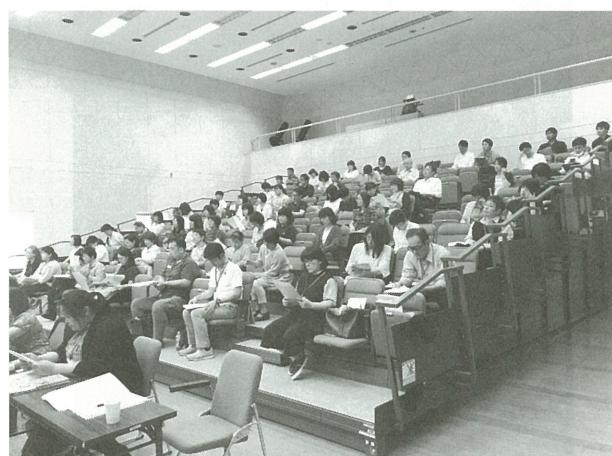
「区分支給限度基準額に対する居宅サービスの利用状況調査」の説明と報告が島根県健康福祉部高齢者福祉課から、また東洋大学ライフデザイン学部 生活支援学科 高野龍昭准教授より「2018 年度介護保険制度改革と島根県のケアマネジャーの課題」～トリプル改正・医療介護一体改革のもとでのケアマネジメント～と題された講義が行なわれました。

全国的にもそうなのでしょうが、島根県内においても隠岐の島町以外は医療機関のベッドが足りていない現状があります。原因のひとつとして、つい最近まで川上（病院等）から川下（在宅・施設等）へと言っていた、医療から介護への流れが、川下から川上へ逆流すると言われ出しているからだと思います。現実的に可能かどうかはわか

りませんが、施設には一層の医療行為が求められるようになるのではないでしょうか。我々ケアマネジャーが適切なアセスメントをもとにケアプランを作る事で、再発予防など川下と呼ばれる場所へ下ってきた方の状態を維持していく事が重要なになってくると思います。地域包括ケアシステムの資源の一部として、自分達の存在意義を明確にしていくには、それ以外ないように改めて感じさせられました。

また、2030 年頃には、生産年齢人口が減少してきます。これからも財務省が社会保障費を抑えてくることが明確である以上、その時に備えて福祉業界の魅力を発信し、事業所はもとより、地域の体制をどう整えていくかが、生き残っていく鍵となるのではないでしょうか。

地域・現場・人を知ることで、子どもを含む地域住民に、住み慣れた地域で最期まで生活していく為に何が必要なのかを伝えて行く事が重要であると感じました。



災害支援ボランティアに参加して

出雲地域介護支援専門員協会
介護のよろず相談所もくれん
川上 千春

7月26日（木）～7月28日（土）に広島県呉市に災害支援ケアマネジャーのボランティアとして参加しました。支援内容は、呉市内の水尻地域（断水、固定電話の不通あり）のお宅を訪問し、生活上の問題が生じていないか、簡易なアセスメントを行うことでした。

訪問の中で、20件に1件程度は、支援に上手く繋がっていないハイリスクな家庭もありましたが、被災をきっかけとしたものではなく、必ずしも災害支援とは言えないものでした。しかしながら、被災地域全体を、福祉の専門職であるケアマ

ネジャーが訪問し状況確認を行ったことは、一定の安心感を住民の方々に持って頂けたと思います。その点では有意義だったと思われます。

今後のケアマネジャーの被災地支援については、その労力、経済的な負担を考えると安易にどんどん行けば良いとは言えないと思いました。ケアマネジャーが被災地域で活動する必要性や、意義、重要性が吟味され、かつ理解され、なるべく効率的に、支援の力を投入できるように、体制や仕組み作りを行っていくことが大切であると感じました。

災害ボランティアに参加して

浜田地域介護支援専門員協会
牛尾 泰三

今回の呉災害ボランティアに参加し、豪雨災害を目の当たりにすると、自然の驚異、恐ろしさを改めて感じ、言葉が出ませんでした。呉の地域に

よっては災害の状況に違いはありましたが、寸断された交通アクセス、ライフラインが徐々にと回復した中でのボランティア支援でした。医療チー



ム、ケアマネチームに分かれ、炎天下の中、1日50件程度の訪問を行い、ご本人及び家族の心身状態、家庭状況、災害前後での変化等を聞き取り、支援の必要者を行政へ報告することが1日のボランティア業務でした。

災害支援も2ヶ月が経過しましたが、被災者の言葉は、生活、健康、心、お金、これらを含む不安の中にあります。時間に限りのある訪問調査でしたが、被災者の訴えられる思い、伝えられる言葉に耳を傾け、受け止められたのはケアマネであったからだと思います。

まだまだ復興にはたくさんの時間、ボランティア支援が必要ですが、ケアマネの呉災害ボランティア派遣日程は8月末で全て終了、訪問件数2,053件、高齢者支援件数1,006件との結果でした。



平成30年度日本介護支援専門員協会 全国大会 in 福岡 に参加して

出雲地域介護支援専門員協会

株式会社もくれん

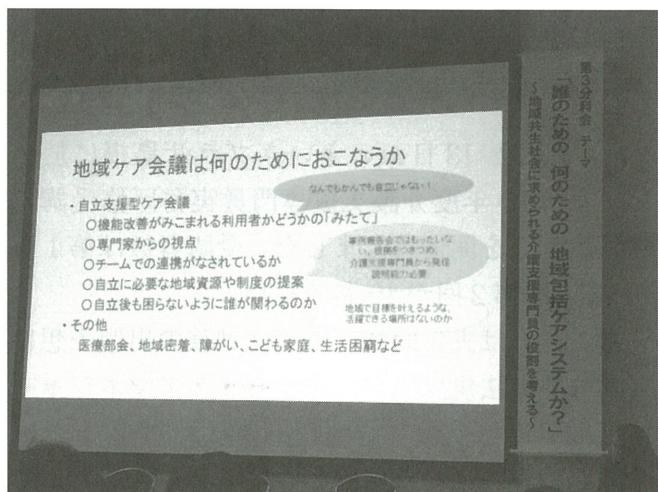
諸井 望

私は、去る平成30年7月14日から15日にかけて福岡国際会議場で開催されました、日本介護支援専門員協会の全国大会に参加しました。

福岡国際会議場には全国から約1,200名を越える介護支援専門員が集まり、大会のテーマでもある「つなぐ・つなげる・つながる connect our hearts together ~誰のための 何のための ケアマネジメントか?~」を掲げて、講演、分科会等、我が国の最新情報を知り、それぞれの地域での課題について改めて考える機会となりました。

1日目は、横倉義武世界医師会会长・日本医師会会长より「世界からみる医療と介護の情勢」をテーマとした特別講演、濱谷厚生労働省老健局長より、「地域包括ケアシステムと今後のケアマネジメントのあり方について」をテーマに基調講演を行っていただきました。

今後益々増大する社会保障費について、私たちの事業展開やマネジメントの在り方が国からも大きく期待されており、より一層の自立支援型のケアマネジメントの推進、地域の多様な主体を活用



した介護予防や日常生活支援総合事業の展開、地域医療構想による病床数の削減による軽度医療区分者の在宅での受け入れ態勢の確保、日常生活圏域単位での関係者主体の地域ケア個別会議の開催など、様々な課題提起を受けたように思います。

また2日目は6つの分科会に分かれ、私は第3分科会の「誰のための 何のための 地域包括ケアシステムか？」に参加致しました。5つの発表に対し、大分大学福祉健康科学部学部長・教授の衣笠一茂先生から総括を頂きました。

衣笠先生からは今後の私たち介護支援専門員の役割として「コミュニティソーシャルワーカー」として「自立する人を支援する」だけではなく「自立出来ない人について、その人自身を肯定している、その地域に埋まっているはずの様々な関係性をどのように繋いでいけるのか」が重要だと話されました。地域包括ケアシステムは「住民にとって意味のあるシステム」にならなければならない、そのためにも「地域包括ケアシステムを活用して、あなたに何ができるのか」を考えることこそ、私たち介護支援専門員のこれから役割だと、最後にまとめられました。

期待されている役割を果たすためにも、私たち介護支援専門員の価値や立場を高める必要もあり、今後も職能団体としての日本介護支援専門員



協会の在り方、規模の拡大等も大きく影響していくと考えます。つまり、私たち協会員一人一人も協会員として自分たちに何ができるのか、考えるべき時代が来ているかもしれません。

貴重な機会をありがとうございました。

介護支援専門員実務研修受講試験合格対策講座を終えて

安来地域介護支援専門員協会
宇山 広

8月6日と13日、いきいきプラザ島根に於いて、平成30年度介護支援専門員実務研修受講試験対策講座を開催致しました。受講者数は第1回が16名、第2回が19名でした。

第1回目は去年同様に本年度試験の出題予想に基づき中央法規出版が作成する「ケアマネジャー試験統一模擬試験（全国統一模試）」を本番と同じ時間設定により実施し受講生に、よりリアルに

試験当日の雰囲気を感じてもらうように致しました。模擬試験終了後は予想問題に対する解答と解説をパワーポイント資料と照らし合わせ、苦手分野の把握、試験に向けての傾向と対策について短時間でしたがポイントを押さえて行いました。

第2回目は「八訂 介護支援専門員基本テキスト」をもとに介護支援分野・保健医療サービスの知識等・福祉サービスの知識等の分野ごとに研修

資料を作成し、介護保険法の全体像が理解していただけるよう一連の流れに沿って講義を行い、試験までの2ヵ月の総仕上げのお力になればと思って講義をさせて頂きました。

介護支援専門員実務研修受講試験の合格率については平成28年度(第19回)の島根県は10.2%(全国は13.1%) 平成29年度(第20回)は17.1% (全国21.5%)でした。年々低下する合格率でしたが、受験要件の見直しによる駆け込みなのか受験者が倍近くになりました。これが要因なのか去年の合格率は上昇しておりました。

少し気になる数字が島根県のホームページにありました。受験者数の減少と受験率の低下です。受験申し込みをしたにもかかわらず、何らかの事情で受験できなかった、または、しなかったということです。わたくしの思いではありますがあの方であれば、来年度は再度学習し受験して合格してほしいと思っております。

受講された人たちにおかれましては合格され、実務研修終了後に資格を取得されましたら当協会へご加入頂き、一緒に協会活動に参加いただくことを心から願っております。

リハビリテーション専門職と介護支援専門員協会との意見交換に参加して

松江地域介護支援専門員協会
河野 美波子

医療との連携が重要視される中、私たちケアマネジャーはリハビリテーションの専門職の支援を必要とする場面が多くあります。

実際に相談する場面では、ケアプランに上げなければ利用者へのアプローチが叶わない事があり、非常に不自由な状態に陥ることがあると思います。リハビリの必要性、マッチング、評価、導入の検討をするときに、専門職の意見はとても重要です。

島根県リハビリテーション専門職協議会は、島根県理学療法士会、島根県作業療法士会、島根県言語聴覚士会の協働により、平成29年2月に設立されました。市町村の求めに応じて市町村が実施する地域支援事業等の介護予防事業に対して、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による支援を行う体制を整備(平成29年4月～)しています。

しかし、現実的には、手続きに時間がかかり、派遣スタッフとの日程調整もあり、タイムリーな支援を受ける事が出来ない状況があります。

今回の会議では、参加者は理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、介護支援専門員協会、高齢者福祉課で意見交換を行い、「入口として相談できることができれば」「地域ごとに集まれる、コラボできる事」がキーワードとして上がりました。

困ったときに相談することによって、解決の糸口が見つかる可能性がある、その為には、普段から顔の見える関係性を作っていくことが土台となります。

それぞれの役割を活かし、より良いケアマネジメントにつなげることが出来るよう、それぞれの地域でこのような場を定期的に設ける必要性があると思いました。



平成30年 第1回地域包括ケアシステム関係機関連絡会議に参加して

松江地域介護支援専門員協会
岡田 昌治

この日は、梅雨前線の影響で警報が出るほどの大雨となり、講師の産業医科大学医学部公衆衛生学教室教授松田晋哉先生が松江に来られないという事態となり、スカイプを使用しての講演となりました。

「医療・介護・特定健診特定保健指導データを活用した地域分析セミナー」というテーマでの講演、その後「医療圏ごとのサービス提供体制の分析」というグループディスカッションといった形で進められました。

先生の紹介された医療介護総合データベースでは、急性脳梗塞また股関節骨折発症例のサービス利用の時系列分析と発症前における主要傷病の有病率の分析のお話がありましたが、一例として、主要傷病の有病率として見落としやすいのが、心房細動である。心房細動がある方が脳梗塞になると重症化しやすく、普段関わっている高齢者的心房細動のチェックはとても重要であり、また使用している血圧計のエラー時には十分注意していくこと。そうすることで異常が早期に発見でき、改

善・予防につながっていくという興味深いお話を聞きました。また主要傷病の有病率には、医療圏ごとに地域差があることやデシル分析といったあまり聞き慣れない専門的なお話を聞くことができました。

我々介護支援専門員も今後は、今回のようなさまざまなデータベースを活用しながら、一定の「傾向」というものを把握している上でいかにケアマネジメントに結び付けていくかという視点も必要であると感じました。



編 集 後 記

平成30年度1回目の会報をお届けします。今年度は役員改正があり、これから2年間、各県域代表の21名の理事、監事で協会運営を行います。宜しくお願いします。

今年は各地で地震や水害等で大きな被害が出ております。被災された方々には心からお見舞い申しあげると共に、復興に尽力されている皆様には安全に留意されご活躍されることをお祈りいたします。

島根県協会でも日本協会からの要請を受け、広島県呉市に災害ボランティアを派遣しました。今後も、災害対策委員会を中心に要請があれば対応していく予定です。ご協力をお願いします。

これから研修部を中心に、会員向けの研修のご案内をさせて戴く予定です。島根県ケアマネジャー研究大会は12月1日(土)、出雲の朱鷺会館を会場に開催します。皆様の積極的なご参加をお願いします。

(清水 信江)